

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体会計
------	------

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,853,487,214	固定負債	13,918,663,681
有形固定資産	36,620,358,379	地方債等	12,594,451,707
事業用資産	15,906,442,193	長期未払金	-
土地	2,209,659,293	退職手当引当金	1,114,610,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,112,279,738	その他	209,601,974
建物減価償却累計額	△ 20,160,727,801	流動負債	1,526,893,381
工作物	2,927,565,994	1年内償還予定地方債等	1,301,320,988
工作物減価償却累計額	△ 2,193,900,214	未払金	39,810,875
船舶	1,728,541	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,152,358	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,485,800
航空機	-	預り金	33,323,333
航空機減価償却累計額	-	その他	35,952,385
その他	616,000		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,445,557,062
建設仮勘定	10,373,000		
インフラ資産	20,085,659,620	【純資産の部】	
土地	3,198,475,018	固定資産等形成分	51,510,410,956
建物	579,725,704	余剰分(不足分)	△ 13,772,333,799
建物減価償却累計額	△ 515,845,329		
工作物	31,617,017,425		
工作物減価償却累計額	△ 14,793,713,198		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,254,634,172		
物品減価償却累計額	△ 1,626,377,606		
無形固定資産	6,002,728		
ソフトウェア	295,920		
その他	5,706,808		
投資その他の資産	8,227,126,107		
投資及び出資金	1,817,613,079		
有価証券	622,108,079		
出資金	1,195,505,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	114,856,670		
長期貸付金	36,975,348		
基金	6,206,930,403		
減債基金	-		
その他	6,206,930,403		
その他	61,314,683		
徴収不能引当金	△ 10,564,076		
流動資産	8,330,147,005		
現金預金	1,473,158,776		
未収金	153,946,603		
短期貸付金	-		
基金	6,656,923,742		
財政調整基金	3,558,481,559		
減債基金	3,098,442,183		
棚卸資産	7,108,896		
その他	46,342,713		
徴収不能引当金	△ 7,333,725		
繰延資産	-		
		純資産合計	37,738,077,157
資産合計	53,183,634,219	負債及び純資産合計	53,183,634,219

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,148,398,642
業務費用	10,277,540,759
人件費	2,391,223,228
職員給与費	2,091,026,716
賞与等引当金繰入額	152,438,185
退職手当引当金繰入額	-
その他	147,758,327
物件費等	5,361,851,826
物件費	3,672,857,458
維持補修費	223,955,900
減価償却費	1,457,987,118
その他	7,051,350
その他の業務費用	2,524,465,705
支払利息	55,888,927
徴収不能引当金繰入額	12,450,270
その他	2,456,126,508
移転費用	8,870,857,883
補助金等	6,901,781,135
社会保障給付	1,567,663,294
他会計への繰出金	370,439,000
その他	30,974,454
経常収益	3,504,766,354
使用料及び手数料	488,533,293
その他	3,016,233,061
純経常行政コスト	15,643,632,288
臨時損失	53,791,138
災害復旧事業費	49,901,221
資産除売却損	2,761,655
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,128,262
臨時利益	74,837,631
資産売却益	64,298,557
その他	10,539,074
純行政コスト	15,622,585,795

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,267,359,050	52,232,517,542	△ 15,965,158,492
純行政コスト(△)	△ 15,622,585,795		△ 15,622,585,795
財源	14,858,392,964		14,858,392,964
税収等	9,655,762,381		9,655,762,381
国県等補助金	5,202,630,583		5,202,630,583
本年度差額	△ 764,192,831		△ 764,192,831
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,586,930,026	1,586,930,026
有形固定資産等の増加		674,674,695	△ 674,674,695
有形固定資産等の減少		△ 1,625,708,600	1,625,708,600
貸付金・基金等の増加		1,276,675,248	△ 1,276,675,248
貸付金・基金等の減少		△ 1,912,571,369	1,912,571,369
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	867,087,315	867,087,315	
その他	1,367,823,623	△ 2,263,875	1,370,087,498
本年度純資産変動額	1,470,718,107	△ 722,106,586	2,192,824,693
本年度末純資産残高	37,738,077,157	51,510,410,956	△ 13,772,333,799

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,671,334,644
業務費用支出	8,802,740,636
人件費支出	2,383,366,270
物件費等支出	3,920,550,642
支払利息支出	55,888,927
その他の支出	2,442,934,797
移転費用支出	8,868,594,008
補助金等支出	6,901,781,135
社会保障給付支出	1,567,663,294
他会計への繰出支出	370,439,000
その他の支出	28,710,579
業務収入	18,076,806,572
税込等収入	9,597,601,413
国県等補助金収入	4,972,647,583
使用料及び手数料収入	490,093,571
その他の収入	3,016,464,005
臨時支出	53,726,774
災害復旧事業費支出	49,901,221
その他の支出	3,825,553
臨時収入	-
業務活動収支	351,745,154
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,702,726,826
公共施設等整備費支出	509,715,998
基金積立金支出	1,193,010,828
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,175,540,464
国県等補助金収入	229,983,000
基金取崩収入	1,874,686,210
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	65,221,254
その他の収入	5,650,000
投資活動収支	472,813,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,353,719,962
地方債償還支出	1,306,425,328
その他の支出	1,047,294,634
財務活動収入	767,544,000
地方債発行収入	705,808,000
その他の収入	61,736,000
財務活動収支	△ 1,586,175,962
本年度資金収支額	△ 761,617,170
前年度末資金残高	2,205,716,826
本年度末資金残高	1,444,099,656

前年度末歳計外現金残高	27,023,903
本年度歳計外現金増減額	2,035,217
本年度末歳計外現金残高	29,059,120
本年度末現金預金残高	1,473,158,776

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(または償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 10年～80年
 - 物品 1年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南部町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。
- (8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務
偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体(会計)
全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
地方卸売市場特別会計	全部連結

なお、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は企業会計移行中のため、連結の対象外となります。
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。